１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		平成15年度 （平成16年３月31日）		平成16年度 （平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		415,890		454,730	
２．受取手形及び売掛金		810,469		824,992	
３．有価証券		1,039		2,458	
４．たな卸資産		521,126		478,510	
５．繰延税金資産		103,449		75,515	
６．その他		169,532		151,918	
７．貸倒引当金		△5,931		△6,586	
流動資産合計		2,015,574	52.1	1,981,537	54.4
Ⅱ　固定資産					
(1) 有形固定資産	※１				
１．建物及び構築物	※４	276,259		254,677	
２．機械装置		187,217		148,172	
３．工具器具及び備品		185,462		179,454	
４．土地	※3,4	134,217		115,606	
５．建設仮勘定		19,868		29,991	
有形固定資産合計		803,023	20.8	727,900	20.0
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア		142,530		133,847	
２．連結調整勘定		66,045		81,569	
３．その他		11,354		8,879	
無形固定資産合計		219,929	5.7	224,295	6.2
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※２	556,205		474,161	
２．繰延税金資産		89,868		40,085	
３．その他		184,303		195,656	
４．貸倒引当金		△3,313		△3,436	
投資その他の資産合計		827,063	21.4	706,466	19.4
固定資産合計		1,850,015	47.9	1,658,661	45.6
資産合計		3,865,589	100.0	3,640,198	100.0

		平成15年度 （平成16年３月31日）		平成16年度 （平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		796,915		735,981	
２．短期借入金	※４	213,132		183,247	
３．１年以内に償還予定の社債		169,617		26,306	
４．未払法人税等		26,744		29,602	
５．未払費用		316,404		323,473	
６．その他		195,250		192,908	
流動負債合計		1,718,062	44.5	1,491,517	41.0
Ⅱ　固定負債					
１．社債		705,785		780,219	
２．長期借入金	※４	188,587		93,016	
３．退職給付引当金		79,200		85,747	
４．電子計算機買戻損失引当金		68,214		56,467	
５．リサイクル費用引当金		750		1,905	
６．繰延税金負債		6,054		52,008	
７．再評価に係る繰延税金負債		548		548	
８．その他		80,752		57,574	
固定負債合計		1,129,890	29.2	1,127,484	31.0
負債合計		2,847,952	73.7	2,619,001	72.0
少数株主持分		190,460	4.9	164,207	4.5
資本の部					
Ⅰ　資本金	※６	324,624	8.4	324,625	8.9
Ⅱ　資本剰余金		455,963	11.8	497,882	13.7
Ⅲ　利益剰余金		△35,734	△0.9	△7,823	△0.2
Ⅳ　土地再評価差額金		3,453	0.1	3,453	0.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		149,629	3.8	98,076	2.7
Ⅵ　為替換算調整勘定		△69,901	△1.8	△57,980	△1.6
Ⅶ　自己株式	※７	△857	△0.0	△1,243	△0.1
資本合計		827,177	21.4	856,990	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計		3,865,589	100.0	3,640,198	100.0

②【連結損益計算書】

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			4,766,888	100.0		4,762,759	100.0
Ⅱ　売上原価			3,460,932	72.6		3,512,552	73.8
売上総利益			1,305,956	27.4		1,250,207	26.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,155,614	24.2		1,090,016	22.8
営業利益			150,342	3.2		160,191	3.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		－			4,371		
２．受取配当金		－			4,272		
３．受取利息及び配当金		6,668			－		
４．持分法による投資利益		－			3,691		
５．為替差益		－			2,174		
６．雑収入		25,267	31,935	0.6	19,071	33,579	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		23,331			18,247		
２．持分法による投資損失		862			－		
３．為替差損		6,972			－		
４．退職給付積立不足償却額		56,943			39,295		
５．雑支出		44,399	132,507	2.8	47,176	104,718	2.2
経常利益			49,770	1.0		89,052	1.9
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		134,624			133,299		
２．事業譲渡益	※３	－			36,534		
３．厚生年金基金代行返上益		146,532			－		
４．固定資産売却益		13,649	294,805	6.2	－	169,833	3.5
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※４	164,202			20,085		
２．土地評価損	※５	－			15,274		
３．ＨＤＤ訴訟関連費用	※６	10,220			－		
４．災害損失	※７	4,700			－		
５．その他	※８	8,435	187,557	3.9	－	35,359	0.7
税金等調整前当期純利益			157,018	3.3		223,526	4.7
法人税、住民税及び事業税		34,125			32,422		
法人税等調整額		58,085	92,210	2.0	153,131	185,553	3.9
少数株主利益			15,104	0.3		6,066	0.1
当期純利益			49,704	1.0		31,907	0.7

③【連結剰余金計算書】

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			519,720		455,963
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．株式交換による増加高		－		50,156	
２．自己株式処分差益		16	16	12	50,168
Ⅲ　資本剰余金減少高					
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		63,773	63,773	8,249	8,249
Ⅳ　資本剰余金期末残高			455,963		497,882
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△60,718		△35,734
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		49,704		31,907	
２．持分法適用関連会社の減少に伴う増加高		－		7,961	
３．持分変動に伴う増加高他		3,606	53,310	664	40,532
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		－		12,001	
２．役員賞与		620		620	
３．持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		27,706	28,326	－	12,621
Ⅳ　利益剰余金期末残高			△35,734		△7,823

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		157,018	223,526
減価償却費及び連結調整勘定償却額		292,949	232,118
引当金の繰入額（△取崩額）		13,388	△2,761
受取利息及び受取配当金		△6,668	△8,643
支払利息		23,331	18,247
持分法による投資損失（△利益）		862	△3,691
固定資産廃却損		30,714	39,765
厚生年金基金代行返上益の控除		△146,532	－
売上債権の減少額（△増加額）		△101,803	△26,320
たな卸資産の減少額（△増加額）		42,637	37,965
買掛債務の増加額（△減少額）		158,327	△47,859
その他		△107,820	△146,010
小計		356,403	316,337
利息及び配当金の受取額		9,121	9,332
利息の支払額		△24,142	△18,858
法人税等の支払額		△37,337	△29,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,045	277,232
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△141,596	△151,862
有形固定資産の売却による収入		47,841	14,283
無形固定資産の取得による支出		△59,423	△47,677
投資有価証券の取得による支出		△47,205	△23,239
投資有価証券の売却による収入		269,110	161,047
その他		△1,338	32,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,389	△15,129

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）		△76,741	△48,816
長期借入による収入		49,245	23,179
長期借入金の返済による支出		△93,751	△68,578
社債の発行による収入		7,905	103,000
社債の償還による支出		△104,125	△171,715
配当金の支払額		－	△12,001
その他		△22,435	△37,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△239,902	△212,034
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,199	1,661
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		128,333	51,730
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		282,333	413,826
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,160	947
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	△11,987
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高		413,826	454,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、主要な子会社455社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少64社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……６社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 富士通微電子（上海）有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社１社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……26社 富士通テン㈱の連結子会社24社 富士通多媒体部品（蘇州）有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 （清算・売却等により減少した会社）……52社 ＦＤＫ㈱ 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社30社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社403社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加10社、減少62社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……６社 富士通テン㈱の連結子会社３社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社２社 Fujitsu Philippines, Inc. （非連結子会社から連結子会社とした会社）……４社 富士通デバイス㈱の連結子会社４社 （清算・売却等により減少した会社）……53社 富士通日立プラズマディスプレイ㈱ 富士通カンタムデバイス㈱及びその連結子会社５社 ㈱富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A.の連結子会社１社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成15年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>平成16年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（合併により減少した会社）……12社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>㈱富士通東北エレクトロニクス</td><td rowspan="4">富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱
（㈱富士通東北エレクトロニクスが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱九州富士通エレクトロニクス</td></tr>
<tr><td>㈱富士通宮城エレクトロニクス</td></tr>
<tr><td>富士通ヴィエルエスアイ㈱の一部</td></tr>
<tr><td>富士通コミュニケーション・システムズ㈱</td><td rowspan="4">富士通ネットワークテクノロジーズ㈱
（富士通コミュニケーション・システムズ㈱が商号変更）</td></tr>
<tr><td>富士通ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr>
<tr><td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ㈱</td></tr>
<tr><td>富士通九州ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr>
<tr><td>㈱富士通北海道システムエンジニアリング</td><td rowspan="2">㈱富士通北海道システムズ
（㈱富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通東北海道システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通プログラム技研</td><td rowspan="2">㈱富士通コンピュータテクノロジーズ
（㈱富士通プログラム技研が商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通コンピュータテクノロジ</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Computer Systems Corporation</td><td rowspan="2">Fujitsu Computer Systems Corporation</td></tr>
<tr><td>Fujitsu PC Corporation</td></tr>
<tr><td>台湾富士通股份有限公司</td><td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td></tr>
<tr><td>富士通国際股份有限公司</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td><td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td></tr>
<tr><td>FKL Solution Service Ltd.</td><td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td></tr>
<tr><td>FKL Software Engineering Ltd.</td></tr>
</table>
他</td><td>（合併により減少した会社）……９社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td><td rowspan="2">㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通パソコンシステムズ</td></tr>
<tr><td>㈱ジー・サーチ</td><td rowspan="2">㈱ジー・サーチ</td></tr>
<tr><td>富士通パレックス㈱</td></tr>
<tr><td>㈱富士通東北システムエンジニアリング</td><td rowspan="3">㈱富士通東北システムズ
（㈱富士通東北システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通秋田システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通青森システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通中国システムズ</td><td rowspan="2">㈱富士通中国システムズ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通鳥取システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通香川システムエンジニアリング</td><td rowspan="4">㈱富士通四国システムズ
（㈱富士通香川システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通徳島システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通高知システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通愛媛情報システムズ</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Services Oy</td><td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Services MCD Oy</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他	非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は32社であります。 （関連会社）……32社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がＦＤＫ㈱、富士通リース㈱、新日石インフォテクノ㈱、FASL LLC、他１社の計５社、減少はファナック㈱、神田通信工業㈱の２社であります。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 （関連会社）……34社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.、TDK Fujitsu Philippines Corporation、他１社の計４社、減少は㈱アドバンテスト、Fujitsu Philippines, Inc.の計２社であります。

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（中国）信息系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 富士通微電子（上海）有限公司 富士通テン㈱の連結子会社２社 富士通多媒体部品（蘇州）有限公司 （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 FASL LLC Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（中国）信息系統有限公司、富士通微電子（上海）有限公司、富士通多媒体部品（蘇州）有限公司及びFASL LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他19社 （持分法適用関連会社） Spansion LLC Evolium S.A.S.　他１社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他４社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(5) 重要な引当金の計上基準		
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当連結会計年度において、146,532百万円を特別利益に計上しました。 なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は310,657百万円であります。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成15年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>平成16年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(7) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
連結損益計算書	――――――	前連結会計年度まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」（前連結会計年度　受取利息2,774百万円、受取配当金3,894百万円）は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,960,940百万円	1,949,237百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　157,993百万円	投資有価証券　160,183百万円
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△153百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△284百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高	6,362百万円	3,079百万円
（主な担保資産）	・建物及び構築物　3,222 ・土地　2,774	・土地　2,142 ・建物及び構築物　915
担保付債務残高	4,066百万円	1,468百万円
（主な担保付債務）	・長期借入金　3,233 ・短期借入金　833	・短期借入金　800 ・長期借入金　462
５．保証債務		
保証債務残高	50,028百万円	50,167百万円
（主な被保証先）	・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金　26,162 ・従業員の住宅ローン　12,508	・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金　17,087 ・従業員の住宅ローン　10,071
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
※６．発行済株式総数	普通株式　2,001百万株	普通株式　2,070百万株
※７．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式　1百万株	普通株式　2百万株

（連結損益計算書関係）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当　296,257百万円 研究開発費　250,910	従業員給料手当　282,553百万円 研究開発費　240,222
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	250,910百万円	240,222百万円
※３．事業譲渡益	――――――	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。
※４．事業構造改善費用	以下の事業構造改革に係る費用であります。 ・北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等　75,775百万円 ・国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用　68,316百万円 ・各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用　20,111百万円	子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。
※５．土地評価損	――――――	遊休土地に係る評価損であります。
※６．ＨＤＤ訴訟関連費用	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	――――――
※７．災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	――――――
※８．その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	415,890百万円	現金及び預金	454,730百万円
	有価証券	1,039	有価証券	2,458
	満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券	△3,103	満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券	△2,672
	現金及び現金同等物	413,826	現金及び現金同等物	454,516
２．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	32,084百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	33,273百万円
	関連会社に対する現物出資	63,949	株式交換による資本剰余金増加額	50,156
３．株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却等により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行した会社における持分法移行時の資産及び負債内訳は次のとおりであります。		株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債内訳は次のとおりであります。	
	流動資産	146,751百万円	流動資産	71,100百万円
	固定資産	335,255	固定資産	11,692
	資産合計	482,006	資産合計	82,792
	流動負債	205,804	流動負債	69,468
	固定負債	168,412	固定負債	11,500
	負債合計	374,216	負債合計	80,968

（リース取引関係）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料		未経過リース料	
	１年以内	10,821百万円	１年以内	10,766百万円
	１年超	50,398	１年超	47,804
	合計	61,219	合計	58,570

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成15年度（平成16年３月31日）			平成16年度（平成17年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	1,112	1,126	14	1,408	1,430	22
その他	500	505	5	－	－	－
小計	1,612	1,631	19	1,408	1,430	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	299	297	△2	－	－	－
その他	297	297	－	6	6	－
小計	596	594	△2	6	6	－
合計	2,208	2,225	17	1,414	1,436	22

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成15年度（平成16年３月31日）			平成16年度（平成17年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	53,265	307,253	253,988	51,025	218,181	167,156
債券他	1,847	1,960	113	1,580	1,632	52
小計	55,112	309,213	254,101	52,605	219,813	167,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	4,279	3,331	△948	3,283	2,496	△787
債券他	5,403	5,347	△56	6,270	6,120	△150
小計	9,682	8,678	△1,004	9,553	8,616	△937
合計	64,794	317,891	253,097	62,158	228,429	166,271

3　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却益（百万円）
社債	10,000	10,170	170

売却理由：当社金融子会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成15年度 （自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）			平成16年度 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
36,630	10,975	103	112,045	107,183	311

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
社債	16,998	7,918
その他有価証券		
株式	61,251	64,677
債券	－	10,142
コマーシャルペーパー	499	－

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成15年度（平成16年３月31日）			平成16年度（平成17年３月31日）		
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）
債券						
社債他	1,029	26,090	122	2,447	24,247	52
合計	1,029	26,090	122	2,447	24,247	52

（デリバティブ取引関係）

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。また、平成11年１月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の３／４を厚生年金基金制度から支給することとしております。

2　退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△1,209,288	△1,247,141
(2) 年金資産	799,058	876,758
（うち、退職給付信託における年金資産）	(205,850)	(202,407)
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△410,230	△370,383
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	98,874	81,653
(5) 未認識数理計算上の差異	335,285	314,353
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△682	△593
(7) 前払退職給付費用	△102,447	△110,777
(8) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△79,200	△85,747

平成15年度（平成16年３月31日）

(注)　厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

なお、平成16年3月31日現在において、測定された年金資産の返還相当額は、310,657百万円であります。

3　退職給付費用に関する事項

国内制度

	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	53,613	49,892
(2) 利息費用	48,004	29,511
(3) 期待運用収益	△36,125	△30,733
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	25,435	16,691
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,578	22,609
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△8,070	△5
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	122,435	87,965
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△146,532	－
計(7)＋(8)	△24,097	87,965

（平成16年度）

上記の退職給付費用以外に、割増退職金5,421百万円を支給しており、主に特別損失として計上しております。

4　退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.5%	3.8%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～27年	12～26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

5　海外制度

海外の主要な確定給付型年金制度は、イギリスにおいてFujitsu Servicesグループが採用する確定給付型プランであります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24（Statements of Standard Accounting Practice 24）に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は平成17年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17（Financial Reporting Standard 17）に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めております。FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務に関する事項

		平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
(1) 退職給付債務	（百万円）	△348,759	△400,643
(2) 年金資産	（百万円）	257,427	300,254
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）	（百万円）	△91,332	△100,389
割引率	（%）	5.90	5.80

（税効果会計関係）

平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　402,881百万円 退職給付引当金　189,402 賞与引当金　35,949 電子計算機買戻損失引当金　19,645 連結会社間内部利益　10,106 その他　62,132 繰延税金資産小計　720,115 評価性引当金　△217,721 繰延税金資産合計　502,394 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△206,699 その他有価証券評価差額金　△102,552 利益処分方式による税務上の諸準備金　△10,816 その他　△2,060 繰延税金負債合計　△322,127 繰延税金資産の純額　180,267	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　271,554百万円 退職給付引当金　139,585 未払賞与　36,854 電子計算機買戻損失引当金　17,607 連結会社間内部利益　6,417 その他　67,811 繰延税金資産小計　539,828 評価性引当金　△289,910 繰延税金資産合計　249,918 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△110,617 その他有価証券評価差額金　△67,457 利益処分方式による税務上の諸準備金　△8,942 その他　△548 繰延税金負債合計　△187,564 繰延税金資産の純額　62,354
（注）１．繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　103,449百万円 固定資産－繰延税金資産　89,868 流動負債－その他　△6,448 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△6,602	（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　75,515百万円 固定資産－繰延税金資産　40,085 流動負債－その他　△690 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△52,556
（注）２．評価性引当金△217,721百万円のうち、繰越欠損金に係るものは△204,111百万円であります。	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0% （調整） 連結子会社に対する投資損失に係る税効果　△72.5 評価性引当金の増減　53.2 子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整　26.6 連結調整勘定の償却　8.1 税務上損金不算入の費用　1.7 その他　△0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率　58.7	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 評価性引当金の増減　45.7 子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整　△2.3 連結調整勘定の償却　2.1 持分法による投資利益　△1.7 税務上損金不算入の費用　1.3 その他　△2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率　83.0

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,094,261	1,608,178	734,320	50,391	279,738	4,766,888	－	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	489,763	△489,763	－
計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	5,256,651	△489,763	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	5,045,466	△428,920	4,616,546
営業利益	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	211,185	△60,843	150,342
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,240,641	1,031,589	749,552	－	458,744	3,480,526	385,063	3,865,589
減価償却費	85,953	68,523	84,924	70	10,611	250,081	11,724	261,805
資本的支出	95,387	42,409	62,793	49	8,609	209,247	9,235	218,482

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,444	1,705,124	733,866	－	253,325	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,462	156,405	60,931	－	99,060	354,858	△354,858	－
計	2,108,906	1,861,529	794,797	－	352,385	5,117,617	△354,858	4,762,759
営業費用	1,995,851	1,806,527	762,215	－	338,339	4,902,932	△300,364	4,602,568
営業利益	113,055	55,002	32,582	－	14,046	214,685	△54,494	160,191
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,232,815	961,577	672,146	－	460,478	3,327,016	313,182	3,640,198
減価償却費	72,104	58,531	69,686	－	8,018	208,339	12,153	220,492
資本的支出	80,354	47,563	80,367	－	13,954	222,238	9,686	231,924

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．金融セグメントに属していた富士通リース㈱は、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社に移行しております。

３．各事業の主な製品の名称は「第１　企業の概況　３　事業の内容」に記載しております。

４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度61,032百万円、平成16年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

５．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年度955,034百万円、平成16年度927,300百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,605,665	544,593	254,488	362,142	4,766,888	－	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	721,826	△721,826	－
計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	5,488,714	△721,826	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	5,277,952	△661,406	4,616,546
営業利益（△損失）	203,733	6,686	△13,161	13,504	210,762	△60,420	150,342
Ⅱ　資産	2,411,533	347,871	226,122	206,993	3,192,519	673,070	3,865,589

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,560,925	585,138	281,959	334,737	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	760,470	△760,470	－
計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	5,523,229	△760,470	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	5,307,192	△704,624	4,602,568
営業利益	187,839	11,703	4,353	12,142	216,037	△55,846	160,191
Ⅱ　資産	2,178,392	357,883	177,941	215,058	2,929,274	710,924	3,640,198

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度61,032百万円、平成16年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年度955,034百万円、平成16年度927,300百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	605,051	324,269	459,303	1,388,623
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,766,888
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	6.8	9.6	29.1

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	633,243	320,971	467,881	1,422,095
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,762,759
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	6.8	9.8	29.9

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	413.22	414.18
１株当たり当期純利益（円）	24.55	15.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	22.24	13.86

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	49,704	31,907
普通株主に帰属しない金額（百万円）	596	548
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(596)	(548)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	49,108	31,359
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000,366	2,034,114
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	△1	29
普通株式増加数（千株）	208,159	230,778
（うち新株予約権（千株））	(208,159)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権２種類（2,380個）。 なお、転換社債２銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権２種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権２種類（1,835個）。 なお、新株予約権２種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

平成15年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年５月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月１日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式１株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

平成16年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年６月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第11回無担保社債	8 12 17	50,000	(−) 50,000	2.875	なし	18 12 15
〃	第12回無担保社債	9 6 20	50,000	(−) −	2.575	なし	16 6 18
〃	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(−) 50,000	3.15	なし	21 6 19
〃	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(−) 50,000	2.3	なし	19 12 26
〃	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(−) 50,000	2.325	なし	20 1 25
〃	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(−) 30,000	3.0	なし	30 5 8
〃	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(−) 50,000	2.175	なし	20 6 10
〃	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(−) 50,000	2.15	なし	20 10 1
〃	第20回無担保社債	13 9 20	100,000	(−) 100,000	0.64	なし	18 9 20
〃	第21回無担保社債	13 9 20	80,000	(−) −	0.31	なし	16 9 17
〃	第22回無担保社債	16 11 25	−	(−) 50,000	0.42	なし	19 11 22
〃	第23回無担保社債	16 11 25	−	(−) 50,000	1.05	なし	22 11 25
〃	無担保第６回転換社債	元 8 21	39,617	(−) −	1.4	なし	16 9 30
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)２	14 5 27	250,000	(−) 250,000	0.0	なし	21 5 27
小計			849,617	(−) 780,000			
子会社	普通社債 (注)３	11 1 29 〜14 7 1	25,785 [81百万スターリング・ポンド]	(26,306) 26,525 [81百万スターリング・ポンド]	1.35	なし	
合計			875,402	(26,306) 806,525			

(注) １．当期末残高の(　)内の金額は１年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

２．当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価格の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	－
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

３．新光電気工業㈱、Fujitsu Finance（U.K.）PLC他の発行しているものを集約しております。また、利率は加重平均利率を記載しております。

４．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
26,306	150,219	150,000	100,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	178,382	102,079	1.27	－
１年以内に返済予定の長期借入金	34,750	81,168	1.79	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	188,587	93,016	1.83	平成18年4月25日～平成32年3月20日
合計	401,719	276,263	－	－

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	21,116	43,665	2,977	3,330

２．平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
211,603百万円 ［203,825百万円］ ［38百万スターリング・ポンド］	68,542百万円 ［66,825百万円］ ［8百万スターリング・ポンド］	143,061百万円 ［137,000百万円］ ［30百万スターリング・ポンド］

(2) 【その他】

該当事項はありません。